

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・村上工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 宮川 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (百万円)	21,485	21,330	85,218
経常利益 (百万円)	4,925	4,432	15,291
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,102	2,854	9,708
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,878	1,996	9,472
純資産額 (百万円)	48,450	54,067	55,043
総資産額 (百万円)	69,054	73,367	77,216
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	63.32	59.01	198.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	73.7	71.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第55期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、比較を容易にするため、第54期第1四半期連結累計期間及び第54期についても百万円単位に組替え表示しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第1四半期連結累計期間の経済は、米国では、住宅投資の伸びが加速し好調を維持したものの、個人消費の伸びが鈍化したことに加えて、設備投資の減少が続いたことから、景気は、やや減速しました。英国は、堅調な個人消費が引き続き景気を下支えし、景気は底堅く推移しました。その他欧州は、ユーロ圏内のばらつきが見られるものの、雇用及び所得情勢の改善を受けた個人消費が加速し、景気の緩やかな拡大が続きしました。

このような環境の中で当社グループは、米国及び欧州とも販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル及びクローラーローダーの当第1四半期連結累計期間の販売台数は、前年同期と比較して増加しましたが、売上高は円高の影響により概ね横這いとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は213億3千万円（前年同期比0.7%減）になりました。

利益面につきましては、円高により外貨建売上の円換算額が減少しましたが、未実現利益消去額が減少したことにより、営業利益は48億4千9百万円（同6.5%増）となりました。経常利益は、4億2千3百万円の為替差損の発生などにより44億3千2百万円（同10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を15億8千2百万円計上したことなどにより28億5千4百万円（同8.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は76億2千7百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は販売子会社向け売上高が増加しましたが、円高で外貨建て売上の円換算額が減少したことにより、33億8千万円（同16.8%減）となりました。

米国

米国では、クローラーローダーの販売台数が増加しましたが、円高でドル売上の円換算額が減少したことにより、売上高は98億7千8百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は補修部品の販売増加により、6億9千1百万円（同19.0%増）となりました。

英国

英国では、ミニショベルの販売台数が概ね横這いで推移したものの、円高でポンド売上の円換算額が減少したことにより、売上高は27億3千4百万円（前年同期比23.2%減）、セグメント利益は1億2百万円（同53.4%減）となりました。

フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は8億4千8百万円（前年同期比61.5%増）、セグメント利益は4千4百万円（同879.5%増）となりました。

中国

中国では、経済成長率の鈍化などからミニショベルの販売台数が減少し、売上高は2億4千万円（前年同期比21.4%減）、セグメント利益は1千8百万円（同1.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億4千8百万円減少し、733億6千7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が26億4千7百万円増加しましたが、当社の法人税等を納税したこと及び自己株式の取得により、現金及び預金が36億2千4百万円減少及びたな卸資産が16億5千6百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億7千2百万円減少し、192億9千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が25億6千7百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ9億7千6百万円減少し、540億6千7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が28億5千4百万円増加しましたが、配当金の支払により10億7千7百万円減少及び自己株式の取得により、純資産の部のマイナス項目である自己株式が18億9千4百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億7千2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,999,000	48,999,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,999,000	48,999,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	48,999,000	-	3,632	-	3,631

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成28年3月9日付でポラー・キャピタル・エル・エル・ピーより当社株式に係わる大量保有報告書(報告義務発生日 平成28年3月2日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
ポラー・キャピタル・ エル・エル・ピー	ロンドン、SW1E5JD、パレス ストリート16	2,612	5.33

また、平成28年4月22付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーより当社株式に係わる大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成28年4月15日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネジメン ト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスア ンジェルズ、サウスホープ・ストリート333	2,853	5.82

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,989,700	489,897	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	48,999,000	-	-
総株主の議決権	-	489,897	-

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （％）
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 坂城9347番地	3,800	-	3,800	0.01
計	-	3,800	-	3,800	0.01

（注）当社は、平成28年4月8日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式1,250,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式58株を含め1,253,858株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,580	16,956
受取手形及び売掛金	21,281	23,929
商品及び製品	15,975	14,896
仕掛品	1,346	851
原材料及び貯蔵品	3,051	2,967
繰延税金資産	2,694	2,254
その他	2,812	2,056
貸倒引当金	1,731	1,613
流動資産合計	66,010	62,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,208	5,401
機械装置及び運搬具（純額）	1,426	1,391
土地	2,178	2,118
その他（純額）	924	666
有形固定資産合計	9,737	9,577
無形固定資産	812	751
投資その他の資産		
その他	679	762
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	655	738
固定資産合計	11,205	11,068
資産合計	77,216	73,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,366	13,798
未払法人税等	1,586	988
賞与引当金	173	315
製品保証引当金	1,058	1,036
その他	1,602	1,752
流動負債合計	20,787	17,890
固定負債		
役員退職慰労引当金	267	-
債務保証損失引当金	119	161
その他	997	1,248
固定負債合計	1,384	1,409
負債合計	22,172	19,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	46,647	48,424
自己株式	3	1,898
株主資本合計	53,907	53,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	6
為替換算調整勘定	931	89
退職給付に係る調整累計額	194	181
その他の包括利益累計額合計	1,136	277
純資産合計	55,043	54,067
負債純資産合計	77,216	73,367

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	21,485	21,330
売上原価	15,022	14,558
売上総利益	6,463	6,771
販売費及び一般管理費		
運搬費	650	580
製品保証引当金繰入額	140	170
貸倒引当金繰入額	18	-
債務保証損失引当金繰入額	-	21
役員報酬	53	62
給料及び手当	341	366
賞与引当金繰入額	34	29
退職給付費用	2	3
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
その他	666	683
販売費及び一般管理費合計	1,910	1,921
営業利益	4,553	4,849
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	0	0
為替差益	376	-
その他	12	14
営業外収益合計	401	21
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	423
デリバティブ評価損	23	-
その他	3	13
営業外費用合計	28	438
経常利益	4,925	4,432
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	4,925	4,437
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,202
法人税等調整額	69	379
法人税等合計	1,823	1,582
四半期純利益	3,102	2,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,102	2,854

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	3,102	2,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	4
為替換算調整勘定	223	841
退職給付に係る調整額	6	12
その他の包括利益合計	224	858
四半期包括利益	2,878	1,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,878	1,996
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	678百万円	479百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
減価償却費	221百万円	322百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	440	27	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(注)当社は、平成27年9月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,077	22	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,250,000株の取得を行いました。この取得により、自己株式が1,894百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、1,898百万円となりました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年4月18日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	7,010	10,084	3,558	525	306	21,485	-	21,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,260	0	15	16	273	12,566	12,566	-
計	19,270	10,084	3,574	542	580	34,052	12,566	21,485
セグメント利益	4,061	580	219	4	18	4,884	330	4,553

(注)1.セグメント利益の調整額330百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	7,627	9,878	2,734	848	240	21,330	-	21,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,444	-	28	1	269	12,743	12,743	-
計	20,072	9,878	2,762	849	510	34,073	12,743	21,330
セグメント利益	3,380	691	102	44	18	4,236	612	4,849

(注)1.セグメント利益の調整額612百万円には、セグメント間取引消去923百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円32銭	59円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,102	2,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	3,102	2,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,995	48,373

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月8日

株式会社 竹 内 製 作 所
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。